



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月8日
東

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所
 コード番号 4241 URL <http://www.atect.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小高 得央
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部次長 (氏名) 菅原 偉夫 (TEL) 0748-20-3400
 四半期報告書提出予定日 2018年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	699	6.8	57	86.1	51	174.0	34	153.1
2018年3月期第1四半期	655	9.9	30	△20.1	18	—	13	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 30百万円(—%) 2018年3月期第1四半期 △0百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第1四半期	8.03		7.91	
2018年3月期第1四半期	3.20		3.16	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2019年3月期第1四半期	5,531		1,547		27.0
2018年3月期	5,877		1,556		25.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 1,496百万円 2018年3月期 1,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年3月期	—		0.00		10.00	
2019年3月期	—		—		—	
2019年3月期(予想)	—		0.00		10.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,800	4.9	230	43.3	200	82.8	120	45.4	27.67	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	4,356,600株	2018年3月期	4,352,600株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	15,559株	2018年3月期	15,499株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	4,340,169株	2018年3月期1Q	4,299,337株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは滋賀新本社工場における操業が2年目に入り、新レイアウトによる作業動線の改善、IoT（モノのインターネット）を駆使した「見える化」により、創業以来、最高レベルのモノづくり現場に変貌致しました。合わせて、経営体制を一新し、新設した経営改革本部を中心に2021年度以降のP I M事業拡大に備え、直近3年間の経営改善活動を推進して参ります。2021年3月期までに売上高30億円、営業利益3億円（営業利益率10%）以上を最低必達目標とし、新工場建設に伴う大型投資を早期に回収する為、EBITDA（営業利益+減価償却費）の最大化と投資抑制を実行して参ります。

そのような中、液晶テレビの買換需要と当社スペーサーテープを2倍以上使用する4Kテレビの比率拡大により、2007年の地デジ切替時の最大生産量に迫る勢いで伸長を続ける半導体資材事業とここ数年、設備及び人員等の制約から開発中心で展開して来たP I M事業において製造販売体制を大幅に強化し、グループ連結売上高においては2期連続の増収、営業利益においては3期ぶりの増益を果たすべく、活動しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高699百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益57百万円（前年同期比86.1%増）、経常利益51百万円（前年同期比174.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円（前年同期比153.1%増）となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

① P I M(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業

P I M事業においては、ここ数年、設備及び人員等の制約からセラミックスボールベアリング、ガソリンターボエンジン用ノズルペーン（Variable Geometry以下VGターボ）、電動車用セラミックス放熱板（窒化ケイ素）の拡大3大アイテムの商品開発と新工場立ち上げに特化して参りました。新工場に増設した全設備の立ち上げ並びに営業・開発・技術・製造・品証、全部門の人員補強が完了したことから、従来のカメラ部品やその他P I M製品に加え、新たに直動型ベアリング、内視鏡部品、高付加価値（複雑・高精度・新素材）部品等の新規受注活動を開始しました。また、販売を抑制していた、高性能バインダー及びフィードストック等の材料販売において、将来、当社が狙う市場と競合しない顧客を棲み分け、積極的に販売に転じます。第3四半期連結会計期間より、P I M製品及び材料販売において本格的な量産を開始すべく、準備に入りました。3大アイテムを除く、これらの材料及び製品販売で2021年度3月期の売上高3億円以上を目指し、製造販売一体の拡大販売体制を構築して参ります。

一方、上述の3大アイテムにおいては、確実に進展しております。これまで以上に技術開発力を強化し、商品化に向け、努力致します。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16百万円（前年同期比41.0%減）、営業利益3百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

② 衛生検査器材事業

衛生検査器材事業においては、安定した売上、利益を堅持しておりますが、国内の食品衛生業界は「成熟市場」に入ったことから、当社の成長も鈍化しております。そのような中、新設した営業戦略企画部とITシステム部門が連携し、安定継続顧客の堅持（失注の防止）・受注が途切れていた顧客の復活・新規顧客獲得の3つの視点から、営業企画チーム、テレマーケティングスタッフの機能、役割を細分化し、効率的な営業活動を展開すべく、新たな仕組みを構築中です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は393百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益21百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

③ 半導体資材事業

2018年3月期の半導体資材事業は出荷数量で26.1%増、売上高で30.9%増と大きく伸張しましたが、当連結会計年度においても当第1四半期連結累計期間における出荷数量は20.1%増と更に伸長を続けており、短中期的に旺盛な需要は当面継続する見通しとなっております。

そのような中、世界No. 1のスペーサーテープメーカーとして、日本、韓国双方で現有設備において投資無しで生産能力のもう一段の増強を敢行し、拡大するテレビ市場に対応可能な強固な生産体制を構築して参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は289百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益31百万円（前年同期比284.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ5.9%減の5,531百万円となりました。

これは、「現金及び預金」が307百万円、「建設仮勘定」が54百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ7.8%減の3,984百万円となりました。

これは、「支払手形及び買掛金」が71百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が28百万円、「設備関係支払手形」が243百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.6%減の1,547百万円となりました。

これは、「利益剰余金」が8百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,356	583,219
受取手形及び売掛金	397,820	414,139
商品及び製品	176,772	158,416
仕掛品	20,765	21,952
原材料及び貯蔵品	228,725	201,243
その他	62,061	32,551
貸倒引当金	△370	△379
流動資産合計	1,776,131	1,411,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,031,815	1,042,648
機械装置及び運搬具(純額)	620,951	694,569
土地	1,534,491	1,534,491
建設仮勘定	577,734	522,807
その他	111,047	104,279
有形固定資産合計	3,876,041	3,898,797
無形固定資産		
その他	100,873	96,159
無形固定資産合計	100,873	96,159
投資その他の資産		
投資有価証券	3,700	3,872
繰延税金資産	100,950	101,804
その他	20,873	20,899
貸倒引当金	△791	△791
投資その他の資産合計	124,732	125,784
固定資産合計	4,101,647	4,120,741
資産合計	5,877,779	5,531,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,488	316,747
短期借入金	290,000	285,000
1年内返済予定の長期借入金	807,233	779,033
リース債務	16,086	14,499
未払金	65,484	64,061
未払法人税等	8,674	14,183
賞与引当金	39,707	20,967
設備関係支払手形	275,493	31,912
その他	57,394	98,629
流動負債合計	1,948,563	1,625,033
固定負債		
長期借入金	2,370,472	2,356,970
繰延税金負債	121	113
その他	2,169	2,174
固定負債合計	2,372,763	2,359,257
負債合計	4,321,326	3,984,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,841	777,031
資本剰余金	695,841	697,031
利益剰余金	78,326	69,791
自己株式	△7,572	△7,645
株主資本合計	1,542,437	1,536,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,646	1,766
為替換算調整勘定	△37,322	△41,752
その他の包括利益累計額合計	△35,675	△39,986
新株予約権	49,691	51,371
純資産合計	1,556,453	1,547,594
負債純資産合計	5,877,779	5,531,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	655,201	699,596
売上原価	349,732	374,422
売上総利益	305,468	325,173
販売費及び一般管理費	274,758	268,010
営業利益	30,710	57,163
営業外収益		
受取利息	102	14
為替差益	-	670
受取賃貸料	571	79
その他	677	219
営業外収益合計	1,352	984
営業外費用		
支払利息	4,419	4,716
減価償却費	5,550	290
為替差損	2,962	-
その他	467	2,014
営業外費用合計	13,401	7,021
経常利益	18,661	51,126
特別損失		
その他	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	18,661	51,126
法人税等	4,895	16,290
四半期純利益	13,765	34,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,765	34,835

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	13,765	34,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	119
為替換算調整勘定	△14,367	△4,429
その他の包括利益合計	△14,338	△4,310
四半期包括利益	△572	30,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△572	30,525
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。